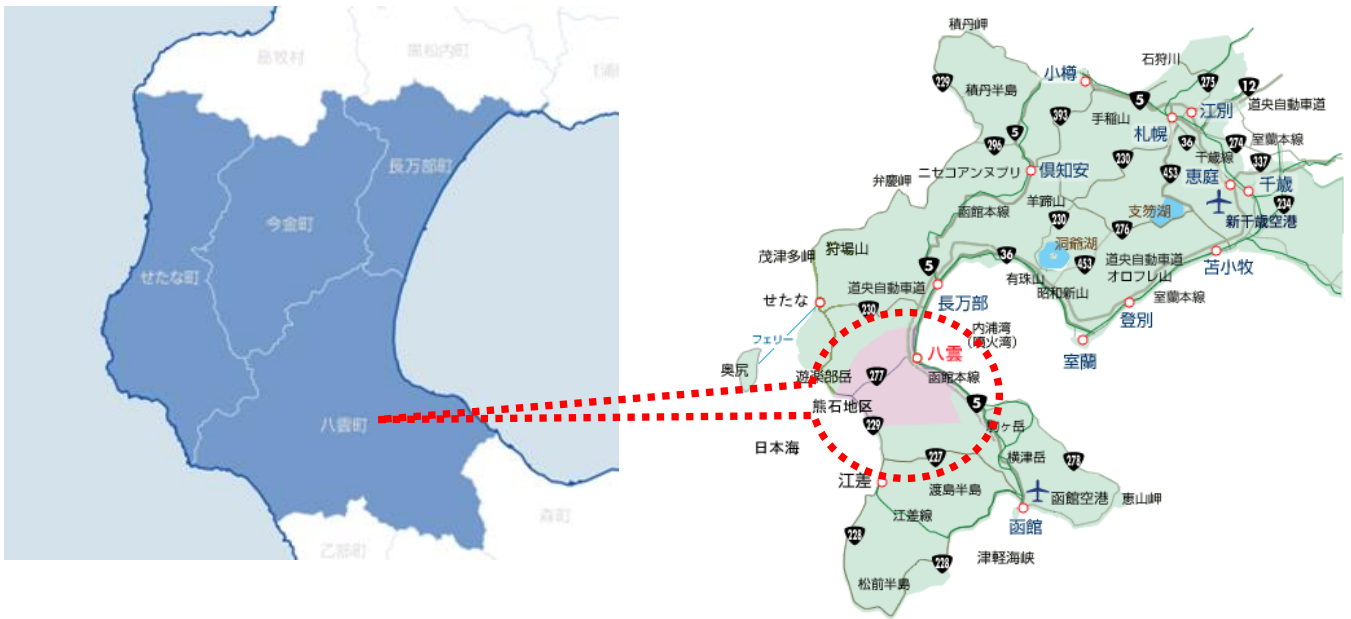


2. 八雲町の概要

(1) 町の概況

① 八雲町の位置

八雲町は北海道渡島半島の北部にあり、道南の拠点都市函館市と全道有数の重工業都市室蘭市の間位置します。東は内浦湾（噴火湾）、西は日本海に面し、北は長万部町、今金町、せたな町、南は森町、厚沢部町、乙部町と接しています。



交通では幹線道路として国道3路線があり、函館市と札幌市を結ぶ国道5号、渡島半島を横断し、太平洋と日本海を最短距離で結ぶ国道277号、日本海側の幹線道路である国道229号が通り、北海道の大動脈となっています。

鉄道では、国道5号と平行してJR函館本線が通り、青函トンネルによってダイレクトに本州と結ばれています。さらに北海道新幹線の整備計画では八雲町に新幹線新駅が設置される予定です。

高速道路網では、道央自動車道の整備が進み、平成18年11月に八雲インターチェンジが平成21年10月には落部インターチェンジが完成し、道央圏とのアクセスが大きく前進しました。さらに函館方面に向けて延伸工事中です。空路については町から約80kmの位置に函館空港（函館市）があり、空港から町までの所要時間はおよそ車で1時間45分程度です。

② 面積・人口

八雲町の広さは、約 956 平方 km で、渡島・桧山管内では最大の面積を誇っています。八雲町の人口（国勢調査数値）は、昭和 30 年の 36,171 人でピークを迎え、その後は徐々に減少を続けており、平成 17 年には 20,131 人、平成 22 年には 18,895 人となっています。また、年齢 3 区分別人口では、年少人口（14 歳以下）の減少と老年人口（65 歳以上）の増加が著しく、年を追うごとに少子高齢化の進行が顕著になっています。渡島・桧山管内の他市町村と比べると、最も多いのが函館市で 266,117 人、次いで北斗市の 46,416 人、七飯町の 28,130 人、八雲町は 17,262 人で第 4 位の人口総数となっています。（平成 27 年国勢調査速報）

直近の住民基本台帳上の人口総数は、以下のとおりです。

（平成 28 年 1 月末現在）

人口	17,514人
男	8,522人
女	8,992人
世帯数	8,581世帯

③ 気候

気候は太平洋側と日本海側で異なり、太平洋側では年平均気温 8.1℃、日本海側では暖流の影響を受け年平均気温 9.4℃となっています。降水量は太平洋側が夏に多く、冬に少なくなるのに対し、日本海側では冬に多く、夏に少なくなる傾向が見られます。また太平洋側では海洋性気候のため夏期に霧が発生することがあります。この気候を利用して八雲町では古くから酪農業が発展しました。

(2)町のおいたち

旧八雲町は開拓の祖、旧尾張藩主徳川慶勝公が北海道開拓と併せて旧臣授産のため、遊樂部の土地の下付を願い出て明治 11 年、旧藩士とその家族 82 名を移住させたことから本格的に開拓が進められました。これが、八雲町の組織的団体移住者のはじまりで、その後年々移住する戸数が増加して明治 14 年黒岩とともに独立して八雲村となりました。その後国道の開通により、役場をはじめ各施設機関が漸次山越内村から八雲村に移り、明治 35 年北海道二級町村制施行により両村が併合して八雲村ができあがりしました。

明治 36 年に鉄道が開通し、38 年に片栗粉同業組合の設立により澱粉製造業が急激に発展し、関東市場の覇権を握って“八雲片栗粉”の声価を博すようになりました。

明治 40 年には 1 級町村制施行となり、7 月現在地に役場庁舎を新築移転しました。
(当時の人口 10,565 人・戸数 2,103 戸)

明治 44 年雲石(八雲～熊石間)、太櫓の二殖民道路の開通や産業の進展に伴い、町村施行に対する住民の世論も高まり大正 8 年に待望の町村施行をみるに至ります。

(参考 第 1 回国勢調査 大正 9 年 10 月、人口 14,413 人、世帯数 2,762 戸)

昭和 32 年懸案であった落部村との合併を実現します。

旧熊石町のはじまりは、鎌倉時代後期の永仁 4 年(1296 年)に日蓮上人の六老僧の一人、日持上人がこの地に足跡を残した時を持って定められています。

元禄 4 年(1691 年)には和人地エソ地の境界地として番所が相沼から熊石に移され、当時の日本国最北の地となりましたが、寛保元年(1741 年)に松前大島の噴火があり、村損壊の危機にさらされました。

しかし、延享元年(1744 年)頃から再び有力者の移住により新たな村づくりが進められ、漁場の拡大等によりニシンの干石場所として再び繁栄するようになりました。

明治 6 年戸長、副戸長制度により熊石、泊川、相沼の 3 村に戸長が任命、明治 35 年北海道二級町村制が施行され、新しく熊石村として発足することとなりました。

明治 20 年代頃まで村の産業経済の中心であったニシン漁は明治 30 年代以降不漁の年が多く、地域活力も低迷を辿り、大正時代にはニシン漁は皆無となったためイカ漁、イワシ漁等への転換が行われました。

昭和 35 年、有史以来最も多くの人口 1 万有余人を数え、昭和 37 年には町村制施行となり、高齢化や過疎化が進む中で、地域活性化のために農漁業の基盤整備や平地区の開発等が進められてきました。

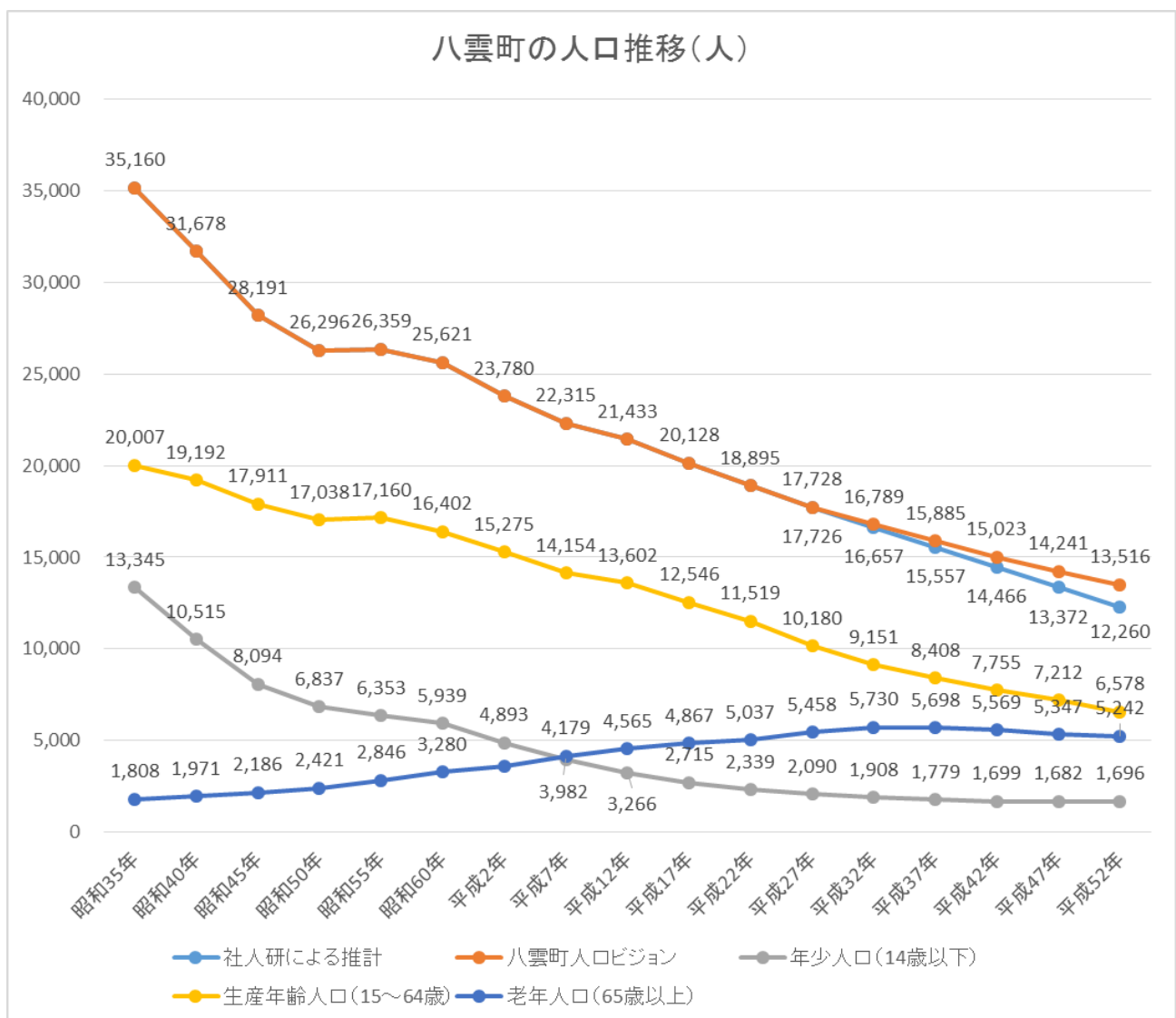
平成 17 年 10 月 1 日、旧八雲町と旧熊石町が合併を実現し、新八雲町が誕生し、日本で唯一、太平洋と日本海を持つ町となりました。

(3)人口動向

①年齢区分別の人口推移とその予測

八雲町の人口は、1960（昭和35）年の35,160人から減少を続けており、1980（昭和55）年にいったん下げ止まったものの、1985（昭和60）年以降は再び減少に転じ、2010（平成22）年の人口は18,895人となっています。

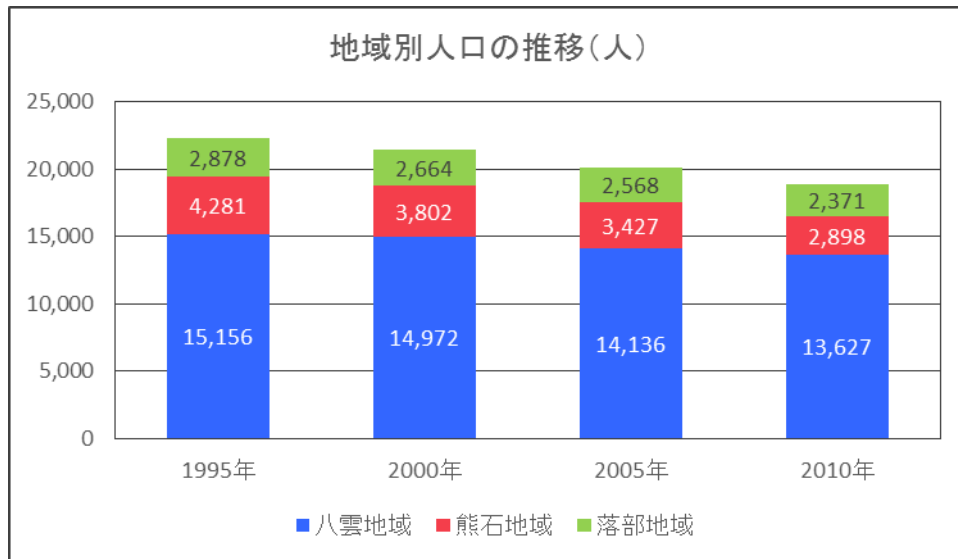
八雲町人口ビジョンの人口推計によれば、今後も人口は一貫して減少を続け、2030（平成42）年には1万5千人となり、2040（平成52）年には約1万2千人まで減少する見通しとなっています。



出典:八雲町 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン 総合戦略

②地域別の人口推移

八雲町の人口を地域（旧町区分）別に見ると、いずれの地域においても人口が減少しています。特に熊石地域では、2010（平成22）年の人口は1995（平成7）年に比べ3割以上減少しており、八雲地域（10.0%）や落部地域（17.6%）に比べ減少率が大きくなっています。

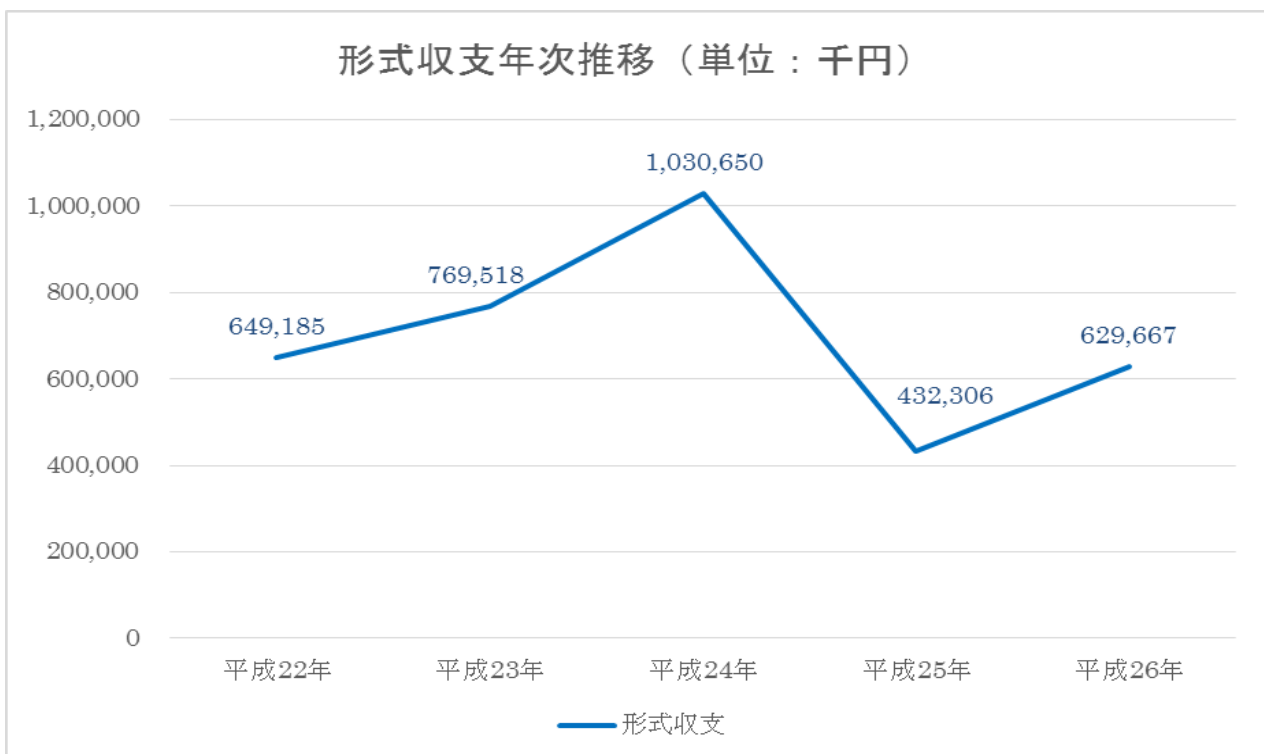
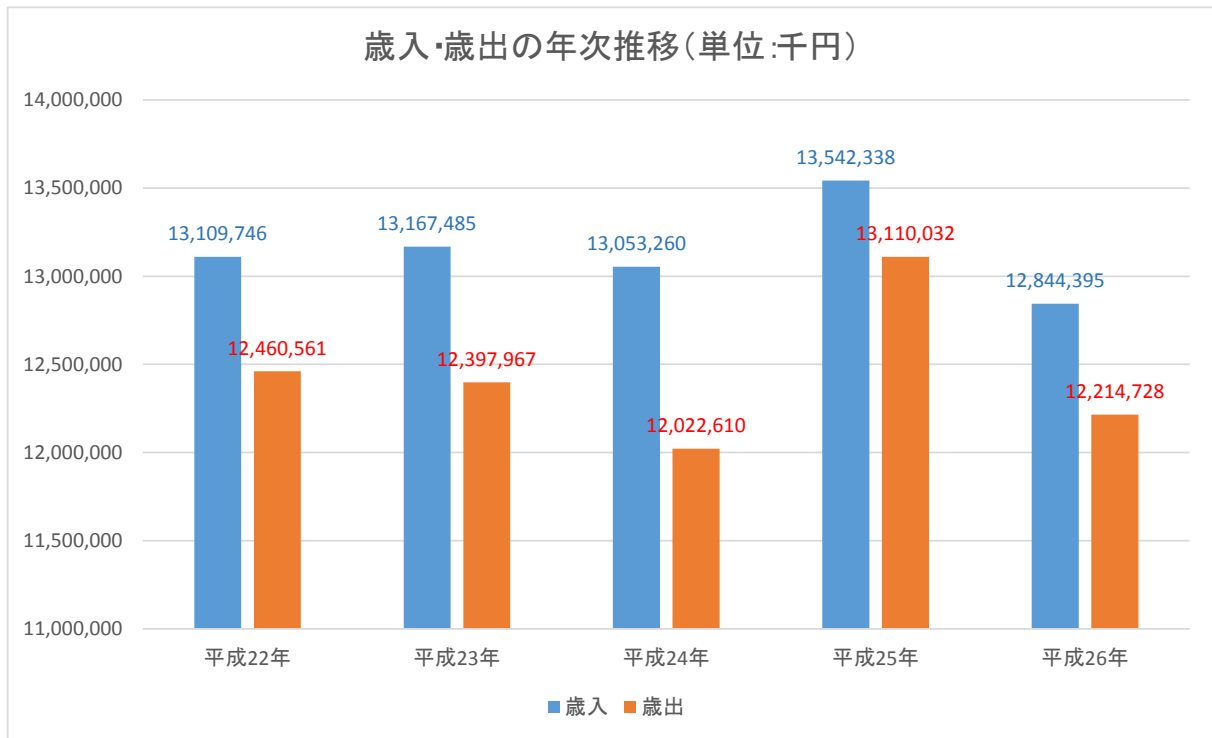


出典：国勢調査

(4) 財政の現状分析

平成26年の決算状況は、一般会計歳入が平成20年以来6年ぶりに130億円を割り込み、128億4439万円で、前年対比▲6億9794万円(▲5.2%)となりました。

一方歳出は、122億1472万円で、前年対比▲8億9530万円(▲6.8%)となり、収支的にみて、厳しい財政状況にあります。



①一般会計歳入決算額及び構成比の推移

直近5年間の本町の歳入額及びその内訳の推移は下表のとおりです。歳入決算額全体では、概ね130億円台で推移しています。

歳入全体のうち自主財源は、決算額30～40億円、構成比25～30%程度で推移しています。そのうち町税については、ほぼ18億円台で横ばいとなっています。

一方で歳入全体の7割以上は依存財源となっており、その中でも地方交付税が特に大きなウエイトを占めており、決算額60～65億円、構成比45～50%程度で推移しています。他に主な依存財源としては国・道の支出金、町債があげられます。

歳入決算額 (千円)	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町税	1,813,498	13.8%	1,850,402	14.1%	1,827,709	14.0%	1,817,503	13.4%	1,866,639	14.5%
分担金負担金	96,086	0.7%	100,536	0.8%	86,453	0.7%	80,443	0.6%	100,883	0.8%
使用料及び手数料	247,901	1.9%	248,029	1.9%	256,519	2.0%	259,361	1.9%	252,667	2.0%
財産収入	73,691	0.6%	88,651	0.7%	78,865	0.6%	58,274	0.4%	80,226	0.6%
寄付金	1,538	0.0%	4,050	0.0%	8,572	0.1%	8,583	0.1%	53,695	0.4%
繰入金	8,693	0.1%	26,156	0.2%	6,807	0.1%	1,108,452	8.2%	371,675	2.9%
繰越金	107,094	0.8%	149,185	1.1%	339,518	2.6%	120,650	0.9%	132,306	1.0%
諸収入	808,995	6.2%	919,837	7.0%	786,530	6.0%	613,693	4.5%	615,646	4.8%
小計	3,157,496	24.1%	3,386,846	25.8%	3,390,973	26.1%	4,066,959	30.0%	3,473,737	27.0%
地方譲与税	146,958	1.1%	148,281	1.1%	140,000	1.1%	133,392	1.0%	131,687	1.0%
利子割交付金	7,319	0.1%	5,835	0.0%	4,806	0.0%	4,882	0.0%	4,013	0.0%
配当割交付金	1,846	0.0%	1,966	0.0%	2,059	0.0%	4,264	0.0%	8,310	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	593	0.0%	515	0.0%	567	0.0%	5,821	0.0%	4,424	0.0%
地方消費税交付金	195,992	1.5%	187,564	1.4%	183,394	1.4%	181,831	1.3%	222,226	1.7%
自動車取得税交付金	29,587	0.2%	25,037	0.2%	30,210	0.2%	34,449	0.3%	16,416	0.1%
固有提供施設等所在市町村助成交付金	40,921	0.3%	50,581	0.4%	69,303	0.5%	76,854	0.6%	79,226	0.6%
地方特例交付金	33,914	0.3%	32,495	0.3%	4,593	0.0%	5,314	0.0%	4,601	0.1%
地方交付税	6,131,201	46.8%	6,568,539	49.9%	6,281,018	48.1%	6,210,893	45.9%	6,046,550	47.1%
交通安全対策特別交付金	3,537	0.0%	3,238	0.0%	3,023	0.0%	2,814	0.0%	2,331	0.0%
国庫支出金	842,530	6.4%	721,547	5.5%	896,098	6.9%	1,347,866	10.0%	705,921	5.5%
道支出金	1,123,327	8.6%	924,336	7.0%	1,008,456	7.7%	620,121	4.6%	855,935	6.7%
町債	1,394,525	10.6%	1,110,705	8.4%	1,038,760	8.0%	846,878	6.3%	1,289,018	10.1%
小計	9,952,250	75.9%	9,780,639	74.2%	9,662,287	73.9%	9,475,379	70.0%	9,370,658	73.0%
合計	13,109,746	100.0%	13,167,485	100.0%	13,053,260	100.0%	13,542,338	100.0%	12,844,395	100.0%

②歳出決算額及び構成比の推移

直近5年間の本町の歳出額及びその内訳の推移は下表のとおりです。歳出決算額全体では、概ね120～130億円の範囲で推移しています。

歳出について性質別にその内訳を見ると、構成比が概ね10%を超えるものとしては、人件費、物件費、補助費等、公債費、繰出金、投資的経費があげられます。

そのうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が占める割合は概ね36%程度となっています。

普通建設事業費は、平成22年度には21億円でしたが、平成23、24年度と一旦16億円前後まで減少したものの、平成25、26年度では18億円と再び増加しています。

性質別経費 (千円)	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比
人件費	2,212,778	17.8%	2,130,920	17.2%	2,057,322	17.1%	2,069,206	15.8%	1,950,731	16.0%
物件費	1,446,956	11.6%	1,621,931	13.1%	1,419,565	11.8%	1,516,163	11.6%	1,559,455	12.8%
維持補修費	305,225	2.5%	310,739	2.5%	289,576	2.4%	304,208	2.3%	299,904	2.5%
扶助費	900,244	7.2%	949,716	7.7%	954,333	7.9%	996,743	7.6%	1,135,443	9.3%
補助費等	1,917,130	15.4%	1,582,891	12.8%	1,397,966	11.7%	1,391,500	10.6%	1,862,476	15.2%
公債費	1,408,661	11.3%	1,388,975	11.2%	1,361,270	11.3%	1,399,276	10.7%	1,408,249	11.5%
元利償還金	1,408,661	11.3%	1,388,975	11.2%	1,361,270	11.3%	1,398,511	10.7%	1,408,025	11.5%
一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	765	0.0%	224	0.0%
積立金	134,742	1.1%	463,625	3.7%	483,025	4.0%	1,761,651	13.4%	370,197	3.0%
投資及び出資金貸付金	467,038	3.7%	430,799	3.5%	384,918	3.2%	377,243	2.9%	375,712	3.1%
繰り出し金	1,401,523	11.2%	1,341,422	10.8%	1,364,338	11.4%	1,366,740	10.4%	1,371,862	11.2%
投資的経費	2,266,264	18.2%	2,176,949	17.5%	2,310,297	19.2%	1,927,302	14.7%	1,880,699	15.4%
普通建設事業費	2,131,297	17.1%	1,563,371	12.6%	1,642,162	13.6%	1,855,029	14.1%	1,802,690	14.8%
災害復旧事業費	134,967	1.1%	613,578	4.9%	668,135	5.6%	72,273	0.6%	78,009	0.6%
合計	12,460,561	100.0%	12,397,967	100.0%	12,022,610	100.0%	13,110,032	100.0%	12,214,728	100.0%